

事業番号	02 05 08	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	鉄道振興対策事業費			担当課	部局	企画振興部	
					課・局・室	交通政策課	
					E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり		実施期間	S53 ~		
	施策の総合的展開	1 公共交通網の確保					
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり					
	施策展開	4-(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (ア) 地域に必要なサービス・交流機能の確保					

1 事業の概要

目指す姿	地域における鉄道を中心とした地域の活性化のための取組に参画し、鉄道事業者が行う安全性向上や駅舎のバリアフリー化のための設備等の整備に対して支援を行うことにより、地域公共交通の基幹的役割を担う鉄道路線の維持と機能の向上をめざす。 成果目標：鉄道の営業キロ数780.1km(H27) → 780.1km(H28)		
現状（予算編成時）	○県民の移動と地域間交流を支える鉄道は、県内交通の幹線として位置付けられている。 ○しかしながら、少子高齢化やモータリゼーションの進展などの影響により旅客輸送人員が減少し、鉄道事業者の自助努力のみでは県内鉄道路線を維持し、駅舎のバリアフリー化など時代の新たな要請に対応したサービスレベルの向上を図ることが困難となっている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国・沿線市町村と協調し、県が主体的に取り組む必要がある。	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	○県内の鉄道路線の営業キロの維持。【成果目標：780.1km】					
	○施設の老朽化や整備不備による事故(※)の抑止。【成果目標：0件】(※ 鉄道事故等報告規則第5条の規定に該当するもの(乗客の死傷・重大な脱線等))					
	○県内の鉄道駅におけるエレベーター等のバリアフリー化設備の整備。【成果目標：20駅(利用者数3,000人/日の駅)】					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	1. 地域鉄道安全性向上事業費補助金	補助金	鉄道事業者(JRを除く。)が行う路線の安全性向上のために必要な設備整備に対する補助	169,948	153,275	139,389
	2. 利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金	補助金	鉄道駅における段差の解消のために必要なエレベーターの設置に対する補助	20,000	20,000	20,000
	3. 大糸線利用促進輸送強化期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動	150	150	150
	4. 中央東線高速化促進広域期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動	200	200	200
	合計			190,298	173,625	159,739

事業コスト	区分(単位：千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	前年度繰越	111,531	51,986	20,000	項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
	当初予算	112,686	190,298	159,739				目標	成果	達成状況		
	補正予算	20,992	△ 41,753		県内鉄道キロの維持	780.1km	780.1km	780.1km	780.1km	達成	780.1km	
	合計(A)	245,209	200,531	179,739	重大事故の発生	0件	0件	0件	0件	達成	0件	
	Aの財源	一般財源	223,199	154,501	107,709	エレベーター等設置駅数	17駅	18駅	20駅	19駅	未達成	21駅
		県債	22,000	46,000	72,000							
		国庫支出金										
		その他	10	30	30							
	決算額(B)	187,988	173,625									
概算職員数(人)	2.00	2.00	2.00									
概算人件費(人)	16,552	15,828	15,828									
概算事業費(B(A)+C)	261,761	216,359	195,567									

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 沿線住民、市町村、鉄道事業者と協働して利用促進や利便性向上に取り組んでおり、公共交通の基幹である鉄道路線のネットワークは引き続き維持されている。 鉄道事業者が実施する設備整備への支援を行い、鉄道設備に起因する重大事故は発生しなかった。 エレベーター等設置駅数については、11月補正において国の経済対策に呼応して実施した事業について、仕様決定に大幅な時間を要し年度内完了が難しくなったため、予算繰越となり来年度完了予定となったため未達成となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域鉄道を取り巻く経営環境は極めて厳しい。引き続き、国や沿線自治体と協調し安全な輸送サービスを継続的に提供していくために地域鉄道事業者が実施する設備整備を支援していくとともに、同盟会の活動等を通じ利用促進を図っていく。